

【0】コンセッション導入の国・県の口実とみやぎ型管理運営方式

- (1) コンセッション方式導入の狙いは、大資本への新たなもうけ口の提供
2013年4月、麻生太郎、アメリカで「日本の水道はすべて民営化する」旨発言。
- (2) コンセッション導入の口実
- i 従来からの主張
- ①「人口減や節水等で料金収入が長期に低下」⇒直営でも「みやぎ型」でも同じ
- ②「20年後に大規模な設備投資が迫っている」⇒根拠の無い大袈裟な脅し⇒本日【2】で展開
- ③「コンセッションで20年間に337億円の節約ができる」（2021.6.7県ホームページ公表）
⇒年平均16.85億円（337億円÷20年）節約できるはずが企業局は4年間で72億円の減益
⇒本日【1】で展開
- ii 『みやぎ県政だより』2026年9・10月号では企業局の大幅減益に全くふれず
依然「いなおり」の広報を継続 ◆資料①

◆「コンセッション方式」と「みやぎ型管理運営方式」（本日「みやぎ型」と省略します） ◇「コンセッション方式」は、①施設は自治体が保有したまま管理とともに施設の更新も運営権者に委ねる、②利用料金制を採用し、運営権者にわたる料	金は県の会計に表示されない、③期間は20年間の長期にわたり、④運営権を設定する等の特徴がある。 ◇「みやぎ型管理運営方式」は、①上水・工水・下水一体でコンセッション方式を導入し、②管路は引き続き県企業局が管理する点に特徴がある。
--	---

- (3) 本日の私の報告——「みやぎ型」の4年間の決算から何が言えるか

【1】知事は「県民・民間企業ウィンウィンの制度」と言うが、
—— 72億円の県民負担でMMMは33億円の大儲け

- (1) 当局は何を「根拠」に「みやぎ型で337億円の節約」と言っているか ◆資料②
- (2) コンセッションでは利用料金制が採用され、「みずむすびマネジメントみやぎ」（MMM）への料金は県会計に示されない。全体の把握にはMMM決算と合せて見る必要がある。
(R4～7決算で) 県会計は72億円の利益減、MMMは33億円の利益 ◆資料③
- 注 i コンセッション導入後、24年度から6億円の水道料金を引き下げた。
- 注 ii 流域下水道事業が9億円黒字の特殊事情は以下の2点により、その点を考慮すると流域下水道も7億円の黒字となる。
- ①流域下水道会計は1～12月分を年度予算に計上。R4年度は1～3月分の8億円が企業局の手元に残った。 ◇資料③
- ②赤字になることが心配され、R6年度は臨時に料金改定を行った（8億円）
- (3) コンセッション導入後、企業局の大幅減益の説明は「みやぎ型」導入直前まで全くなかった。
MMMへの運営権者県議会可決は 2021年7月5日 ◆資料④
企業局会計が減益する初めての説明は2022年3月10日。しかも金額説明は無い。 ◆資料⑤
- (4) なぜ県会計は72億円もの減益になるのか
- ⇒PFI法では使用料を取って良いことになっているが、宮城県請求せず。 ◆資料⑥
- ⇒県が負担する機械装置類の減価償却費総額は20年間で401億円 ◆資料⑦

【2】まるでオオカミ少年！「大変だー。20年後に更新投資のピークが来るぞー」

- (1) なぜ貯まった200億円超のカネ⇒「減価償却費>元金償還額」となる2018年度が転機 ◆資料⑧

- (2) このカネはどこまで増える⇒「2046年度までに830億円」（24年9月本会議答弁） ◆資料⑨
- (3) さらにさらに、「設備投資は20年先送りできる」と説明（2026/3/16委員会） ◆資料⑩
最終的に、水道用水供給事業の資金は1,000億円を超えるか
- (4) 初期投資はどうだったか⇒ほとんどが借金（企業債） ◆資料⑪
構築物の投資は約2,033億円。1,884億円を企業債で充当（2000年度貸借対照表）
- (5) 送水管はどれだけ使っているか⇒能力の4割
- i 構築物は、水道施設の中心を占め、①取水施設、②導水施設、③浄水施設、④送水施設がある。
- ii 構築物の投資残高は総額2,124億円。 ◆資料⑫
- iii 仙南仙塩広域水道の稼働率は36%。次期更新期には4割に縮小できるが、
具体的な「ダウンサイジング」の説明は未だに無い。 ◆資料⑬

【3】あらためて、コンセッション方式導入ありきの欺瞞性・犯罪性

- (1) ようやく減価償却費>元金償還となった矢先にコンセッションを導入 ◇資料⑧
- (2) 「みやぎ型」導入による企業局大幅減益の説明は全く無かった ◇資料⑤
- (3) 「20年後、設備投資で大変」は大ウソだった
- i ひた隠しにしてきた830億円の資金保有見込み ◇資料⑨
- ii 設備投資のピーク延長も今頃公表 ◇資料⑫
- iii ダウンサイジングによる投資減額説明はいま無し
- (4) コンセッションは百害あって一利無し

【4】そこで持ち出されたウオーターPPP（以下w-ppp）

- (1) 「w-ppp」の定義
- i 「w-ppp」の誕生…R5のアクションプランで初使用
- ii 「w-ppp」の定義…包括的官民連携事業のレベル3.5+レベル4を合せた概念
- (2) 「w-ppp」のねらい…レベル3.5をまず導入し、10年後にレベル4に！
- (3) 宮城県利府町はR7年度から上下水道を、七ヶ浜町はR8年度から下水道を導入。
当局答弁の特徴
- i 「今までの個別の委託をまとめて委託するだけ。『レベル4』とは全く違う」
⇒確かに「レベル3.5」はこれまでの会計と変化は無い（利府町決算）
- ii 「10年後に自動的にコンセッションに移動するわけではなく自主的に決定できる」
⇒政府のあらゆる文書は「レベル3.5」は「レベル4」への移行を前提としている。
- (4) 市町村でコンセッションを導入したら予決算が議会に出なくなる
- (5) w-ppp阻止には「みやぎ型」の実態暴露と普及が決定的

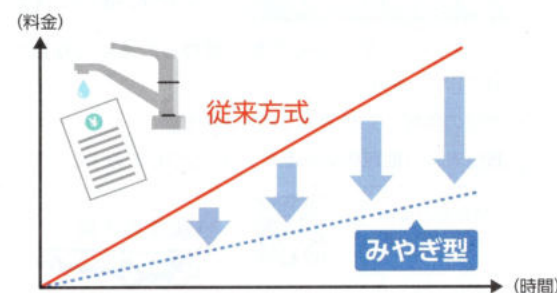
【5】w-ppp導入阻止から県水道の再公営化を！

- (1) 宮城県企業局「水道用水供給事業の供給単価は令和4年度全国1位」 ◆資料⑭
『水道ビジョンII』（本年3月刊）で「令和9年度は9位になった」とを改竄！ ◆資料⑮
行政の退廃！改ざんまでしてコンセッションを広げたいのか。
- (2) w-ppp導入阻止から県事業の再公営化を
大事なことを説明せずコンセッションありきで導入。
結果、県民の多額の利益がMMMに移されている。
違約金3億円を払ってでも直ちに再公営化を!!! ◆資料⑯
【以上】

POINT.3 削減したコストはどう活用されるの？

1. 料金上昇の抑制

利用者(市町村、工業用水の利用会社)の負担軽減
⇒令和6年度から水道料金の引き下げを実施



2. 将来に向けた経営基盤の強化

将来的な投資資金の確保
⇒管路や設備の更新への備え



POINT.4 安全性や料金は大丈夫？

水の安全と料金は、**県がしっかり守ります。**



水質は**従来より厳しく確認**

- 従来よりも水質試験項目数を増やして検査
- 県が法定検査・抜き打ち検査を実施
- 結果は毎月、県と民間会社のホームページで公表



CHECK



県と第三者による**3重のチェック**

民間会社

厳格に
セルフチェック



県

運営状況を
厳しく監督・指導



経営審査委員会

外部の有識者が
客観的に評価



水道料金は、県と市町村による協議を経て、県議会の議決により決定**されます。**

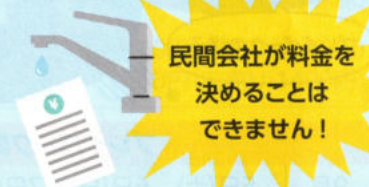
県と市町村による協議



県議会の議決



料金改定



民間会社が料金を
決めることは
できません！

施設の所有権と最終責任は**県**が持ち続けます。
県民の皆さんの暮らしを支える安全で安定した水の確保に、今後も全力で取り組みます。

県ホームページ

民間会社
(みずむすび)
ホームページ

① 企業局水道経営課 ☎022(211)3430

みやぎの水道、未来へつなぐ



県は、「水道用水供給事業」、「工業用水道事業」、「流域下水道事業」の水道3事業を管理・運営しています。

この大切なライフラインを将来の世代に安定して引き継いでいくため、民間会社と連携した「みやぎ型管理運営方式」を令和4年度から導入しています。

この方式は、民間の技術やノウハウを活用し、経費削減と持続性の確保を実現する仕組みです。

今回は、導入の背景や効果、安全性を確保するための監視体制など、「みやぎ型」のポイントをご紹介します。

POINT.1 なぜ「みやぎ型」が必要なの？

私たちの暮らしを支える水道は、大きな課題に直面しています。

人口減少などによる水需要の減少



管路や施設などの老朽化に伴う
更新費用の増大



従来の手法では、**料金上昇が避けられず**、
経営環境が一層厳しくなることが想定されます。



官民連携の新しいカタチ

そこで

みやぎ型管理運営方式へ



POINT.2 「みやぎ型」の仕組みは？

浄水場や処理場の管理・運営方法を変更（※管路の管理は引き続き県が実施）

従来の運営方式

県の役割

水質基準を満たすため、運転
管理方法などを細かく規定

民間会社の役割

県が指定した方法に従い、
運転管理を行う

業務ごとに
個別の
短期契約



事業規模が小さく効率性に限界

コスト削減が難しい

みやぎ型管理運営方式

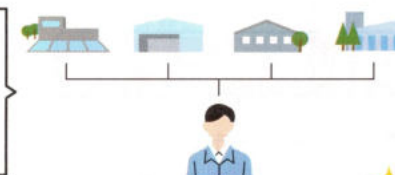
県の役割

水質などの基準を指定

民間会社の役割

基準を満たすよう、民間の
ノウハウを最大限活用し、
運転管理を工夫

事業全体を
一括で
長期契約
(20年間)



効率的な運営が可能に

大幅なコスト削減(約337億円)を実現！

【資料③参考】県・MMM決算推移（2021～）〈単位100万円〉													MMMの水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業の各費目集計																		
年度	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	4ヵ年度計		2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	4ヵ年度計	2022(R4)							2023(R5)						2024(R6)					2025(R7)
【県水道用水供給事業】							【MMM水道用水】						大崎	仙南仙塩			大崎	仙南仙塩			大崎	仙南仙塩			大崎	仙南仙塩			大崎	仙南仙塩	
営業収益	11,026	8,230	8,138	8,004	8,313	32,685		営業収益	2,913	2,944	2,995	3,127	11,979	1,413	1,500		1,424	1,520		1,485	1,510				1,537	1,590					
営業外収益	1,343	1,251	1,244	1,410	1,371		営業外収益	2	4	0	2	8	1	1			2	2		0	0				1	1					
特別利益	50	130	93	31	155		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0				0	0					
収入計	12,419	9,611	9,475	9,445	9,839	38,370	収入計	2,915	2,948	2,995	3,129	11,987								1,001	1,085				1,538	1,591					
営業費用	9,952	8,724	8,851	9,155	9,502		営業費用	2,383	2,086	2,208	2,590	9,267	1,161	1,222					1,087	1,121				1,279	1,311						
営業外費用	462	385	300	238	195		営業外費用	53	69	81	109	312	28	25			36	33		43	38				58	51					
特別損失	249	279	77	419	157		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0				0	0					
費用計	10,663	9,388	9,228	9,812	9,854	38,282	費用計	2,436	2,155	2,289	2,699	9,579												1,337	1,362						
当年度純損益	1,756	223	247	-367	-15	88	税引前損益	479	793	706	428	2,406	224	253			388	405		353	350				200	228					
純益R3比		-1,533	-1,509	-2,123	-1,771	-6,936	納税額	90	193	155	126	564	43	47			92	101		74	81				60	66					
営業収入R3比		-2,796	-2,888	-3,022	-2,713	-11,419	当期純損益	389	600	551	302	1,842	181	206			296	304		279	268				140	162					
営業費用R3比		-1,275	-1,435	-851	-450	-4,011	利益率	0.1643	0.269	0.2357	0.1368	0.2007																			
													2022(R4)				2023(R5)			2024(R6)						2025(R7)					
【県工業用水道事業】							【MMM工業用水】						仙塩工業	仙台南工業	仙台北工業		仙塩工業	仙台南工業	仙台北工業		仙塩工業	仙台南工業	仙台北工業			仙塩工業	仙台南工業	仙台北工業			
営業収益	1,469	1,063	1,007	1,020	1,036	3,090	営業収益	428	438	439	486	1,305	242	136	50	248	140	50	248	140	51				266	169	51				
営業外収益	290	287	316	302	358		営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0				
特別利益	30	112	4	1	0		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0				
収入計	1,789	1,462	1,327	1,323	1,394	5,506	収入計	428	438	439	486	1,791													266	169	51				
営業費用	1,410	1,131	1,172	1,376	1,549		営業費用	280	286	295	332	1,193	153	87	40	155	91	40	163	90	42				185	105	42				
営業外費用	17	13	14	10	20		営業外費用	11	16	18	25	70	7	4	0	9	6	1	11	7	0				15	9	1				
特別損失	60	161	3	4	0		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0				
費用計	1,487	1,305	1,189	1,390	1,569	5,453	費用計	291	302	313	357	1,263													200	114	43				
当年度純損益	302	157	138	-67	-175	53	税引前損益	137	136	126	127	526	81	44	9	84	44	9	74	43	8				65	54	8				
R3年度比		-145	-164	-369	-477	-1,155	納税額	3	9	6	6	24	1	1	1	3	3	3	2	2	2				2	2	2				
							当期純利益	134	127	120	121	502	80	42	7	80	40	6	71	40	5				63	52	6				
													2022(R4)				2023(R5)			2024(R6)						2025(R7)					
【県流域下水道事業】							【MMM下水道】						仙塩流域	阿武隈川	鴨瀬川	吉田川	仙塩流域	阿武隈川	鴨瀬川	吉田川	仙塩流域	阿武隈川	鴨瀬川	吉田川		仙塩流域	阿武隈川	鴨瀬川	吉田川		
営業収益	4,999	2,440	1,451	2,292	1,846		営業収益	3,369	3,653	3,294	3,486	10,316	1,350	1,372	169	478	1,476	1,495	178	504	1,329	1,328	163	474	1,422	1,398	172	494			
営業外収益	9,620	8,959	8,874	7,877	7,618		営業外収益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益	168	652	118	117	266		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収入計	14,787	12,051	10,443	10,286	9,730	32,780	収入計	3,369	3,655	3,294	3,486	13,804													1,422	1,398	172	494			
営業費用	13,658	9,608	9,176	9,192	9,264		営業費用	3,444	3,490	3,170	3,282	13,386	1,349	1,424	168	503	1,405	1,445	157	483	1,317	1,242	147	464	1,365	1,267	158	492			
営業外費用	263	256	221	169	169		営業外費用	21	27	27	39	114	9	8	1	3	11	11	1	4	11	11	1	4	18	14	2	5			
特別損失	389	917	260	146	318		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
費用計	14,310	10,781	9,657	9,507	9,751	29,945	費用計	3,465	3,517	3,197	3,321	13,500													1,383	1,281	160	497			
当年度純損益	477	1,270	786	779	-20	2,815	税引前利益	-96	138	97	164	303	-7	-60	0	-27	61	41	20	18	0	74	13	5	38	116	12	-2			
R3年度比		793	309	302	-497	907	納税額	63	134	107	87	391	26	25	3	9	55	53	7	19	44	43	5	15	36	35	4	12			
							当期純損益	-159	4	-10	75	-90	-33	-85	-4	-36	6	-13	13	-2	-44	30	8	-10	2	81	7	-15			
【その他事業】							【MMMその他】																								
							営業収益	124	308	130																					
							営業外収益	1	1	2	2																				
							特別利益	0	0	0	0																				
							収入計	125	309	132	132																				
							営業費用	124	291	110	110																				
							営業外費用	0	0	0	0																				
							特別損失	0	0	0	0																				
							費用計	124	291	110	110																				
							税引前利益	1	18	21	40																				
							納税額	0	5	6	6																				
							当期純利益	1	13	15	15																				
【計】							【MMM計】																								
収入	28,995	23,124	21,245	21,054	20,963	86,386	収入	6,821	7,168	7,043	7,240	28,272																			
支出	26,460	21,474	20,074	20,709	21,174	83,431	支出	6,303	6,097	6,098	6,495	24,993																			
損益	2,535	1,650	1,171	345	-210	2,956	税引前利益計	518	1,071	943	744	3,276																			
R3年度比		-885	-1,364	-2,190	-2,745	-7,184	納税額計</																								

M営業収益	6,816	7,161	7,041	7,235
営業外収益	5	7	2	5
特別利益	0	0	0	0
収入計	6,821	7,168	7,043	7,240
M営業費用	6,215	5,985	5,968	6,318
営業外費用	88	112	130	177
特別損失	0	0	0	0
費用計	6,303	6,097	6,098	6,495

●事業費削減額比較

「現行体制モデル」、「コンセッションモデル」は、VFMを算出するため、県の会計費目を基本として整理したものであり、「優先交渉権者提案モデル」と単純比較はできません。

※1 「人件費等」には委託費や保守点検費が含まれ、委託先等における経費や利益等が含まれています。

※2 優先交渉権者提案モデルで計上される「当期純利益等」は、現行体制モデル、コンセッションモデルでは各費目に含まれます。

9事業合計 (単位：百万円)	現行体制モデル推定事業費			コンセッションモデル					優先交渉権者提案モデル			
	県	運営権者相当	合計	コンセッション導入時における期待事業費			削減額		提案事業費		削減額	
				県	運営権者	合計	運営権者	県・運営権	運営権者	県・運営権者	運営権者	県・運営権者
人件費等※1	20,445	50,904	71,350	18,911	41,534	60,444	▲ 9,371	▲ 10,905	34,173	53,084	▲ 16,731	▲ 18,266
営業費用	16,978	54,655	71,633	16,978	51,954	68,932	▲ 2,701	▲ 2,701	64,985	81,962	10,330	10,330
薬品費	0	4,795	4,795	0	4,581	4,581	▲ 214	▲ 214	4,864	4,864	70	70
動力費	0	18,034	18,034	0	17,594	17,594	▲ 440	▲ 440	13,279	13,279	▲ 4,754	▲ 4,754
修繕費	4,676	10,416	15,093	4,676	8,485	13,161	▲ 1,932	▲ 1,932	20,559	25,235	10,143	10,143
その他営業費用等	12,302	21,410	33,712	12,302	21,295	33,596	▲ 115	▲ 115	23,824	36,126	2,414	2,414
廃棄物処理費	0	5,962	5,962	0	5,070	5,070	▲ 892	▲ 892	5,373	5,373	▲ 589	▲ 589
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	12,302	15,448	27,749	12,302	16,224	28,526	777	777	18,451	30,753	3,003	3,003
支払保険料	0	0	0	0	210	210	210	210	348	348	348	348
その他	12,302	15,448	27,749	12,302	16,015	28,316	567	567	18,103	30,405	2,655	2,655
償却費									54			
譲渡資産									0			
SPC保有資産									0			
公租公課等	0	0	0	0	0	0	0	0	2,404	2,404	2,404	2,404
支払利息等	44,413	0	44,413	40,776	3,793	44,569	3,793	156	2,279	43,054	2,279	▲ 1,359
更新投資	64,008	79,401	143,409	64,008	66,541	130,549	▲ 12,861	▲ 12,861	44,618	108,626	▲ 34,783	▲ 34,783
その他資本的支出	573	0	573	573	0	573	0	0	0	573	0	0
運営権対価・SPC設立経費等				200	1,432	1,632	1,432	1,632	1,000	1,200	1,000	1,200
当期純利益等※2									9,208	9,208	9,208	9,208
合計	146,417	184,961	331,378	141,446	165,254	306,699	▲ 19,707	▲ 24,679	156,263	297,708	▲ 28,698	▲ 33,670
		①	②	③			(公募条件)		④	③+④=⑤	①-④	②-⑤
							削減率				(提案結果)	
							-10.7%	-7.4%			-15.5%	-10.2%

4年間で 県民負担でMMM大儲けの「みやぎ型」鮮明に

県の減益72億円、MMMの黒字33億円

	年度	直営最終年度	みやぎ型管理運営方式導入					単位 億円
		2021	2022	2023	2024	2025	計	
水道用水 供給事業	総収入	124	96	95	95	98	384	
	総支出	106	94	92	98	99	383	
	損益	18	2	3	▲4	▲0	1	
	損益R3比	—	▲15	▲15	▲21	▲18	▲69	
工業用水 水道事業	総収入	18	15	13	13	14	55	
	総支出	15	13	12	14	16	55	
	損益	3	2	1	▲1	▲2	1	
	損益R3比	—	▲1	▲2	▲4	▲5	▲12	
流域 下水道事業	総収入	148	121	104	103	97	328	
	総支出	143	108	97	95	97	299	
	損益	5	13	8	8	0	28	
	損益R3比	—	8	3	3	▲5	9	
計	総収入	290	231	212	211	210	864	
	総支出	265	215	201	207	212	834	
	損益	25	17	12	3	▲2	30	
	損益R3比	—	▲9	▲14	▲22	▲27	▲72	

	年度	直営最終年度	みやぎ型管理運営方式導入					単位 億円
		2021	2022	2023	2024	2025	計	
水道用水 供給事業	総収入		29	29	30	31	120	
	総支出		24	22	23	27	96	
	損益		5	8	7	4	24	
工業用水 水道事業	総収入		4	4	4	5	18	
	総支出		3	3	3	4	13	
	損益		1	1	1	1	5	
流域 下水道事業	総収入		34	37	33	35	138	
	総支出		35	35	32	33	135	
	損益		▲1	1	1	2	3	
計	その他事業損益		0	0	0	1	1	
	総収入		67	70	67	71	276	
	総支出		62	60	58	64	243	
	損益		5	11	9	8	33	

◆注①上記の表は県企業局とMMMの損益計算書から藤原県議が作成したものです。◆注②千万の位を四捨五入しているため、計算上合致しない場合があります。◆注③県下水道事業が黒字になったのは、みやぎ型開始時期との関係で22年度は3ヵ月分（8億円）の料金が手元に残ったこと、24年度に料金を臨時引き上げを行なった（8億円）特殊事情があります。

$$(e) = (f)$$

2026. 9. 5学習会【資料⑥】 施設無償貸与の根拠

【公有財産無償貸付契約書】
第2条 〈宮城〉県は、PFI法第71条第2項及び本契約に従い、運営権者〈MMM〉に対し、別紙1の貸付物件を無償で使用することを許諾する。

【民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律〈PFI法〉】
(国有財産の無償使用等)

第71条
2 地方公共団体は、必要があると認めるときは、選定事業の用に供する間、公有財産（地方自治法第238条第1項に規定する公有財産をいう。）を無償又は時価より低い対価で選定事業者の使用させることができる。
※ 〈 〉は藤原の補足説明

資料⑫ 2024年度までの宮城県水道用水供給事業構築物投資額

施設名	大崎広域水道	仙南仙塩広域水道	合計
取水施設	15億円	15億円	30億円
導水施設	23億円	95億円	118億円
浄水施設	71億円	178億円	249億円
送水施設	207億円	1,520億円	1,727億円
計	316億円	1,808億円	2,124億円

資料⑬ 送水管の能力と一日最大吸水量

年度	大崎広域	仙南仙塩広域	広域水道計
送水管能力	12万 m ³	55万3,300m ³	67万3,300m ³
2023年度 1日最大給水量	6万7,797m ³ (56.50%)	20万6,006m ³ (38.48%)	27万3,803m ³ (41.78%)
2024年度 1日最大給水量	6万6,385m ³ (55.32%)	20万3,858m ³ (36.84%)	27万 243m ³ (40.14%)

(4) 令和3年度宮城県水道用水供給事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 建 物	地 物
ロ	同 減 価 償 却 累 計 額	
ハ	構 築 物	構 築 物
ニ	同 減 価 償 却 累 計 額	
ホ	機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
ヘ	同 減 価 償 却 累 計 額	
ト	車 両 運 搬 具	車 両 運 搬 具
チ	同 減 価 償 却 累 計 額	
テ	船 舶	船 舶
ト	同 減 価 償 却 累 計 額	
チ	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
ト	同 減 価 償 却 累 計 額	
チ	建 設 仮 勘 定	建 設 仮 勘 定
(2)	有 形 固 定 資 産 合 計	
(2)	無 形 固 定 資 産	
イ	ダ ム 使 用 権	ダ ム 使 用 権
ロ	地 上 利 用 権	地 上 利 用 権
ハ	施 設 利 用 権	施 設 利 用 権
ニ	電 話 加 入 権	電 話 加 入 権
(3)	無 形 固 定 資 産 合 計	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
イ	そ の 他 の 投 資	
ロ	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	現 金 預 金
(2)	未 収 金 品	未 収 金 品
(3)	貯 蔵 品	貯 蔵 品
(4)	前 払 金	前 払 金
(5)	流 動 資 産 合 計	
	資 産 合 計	

単位：円

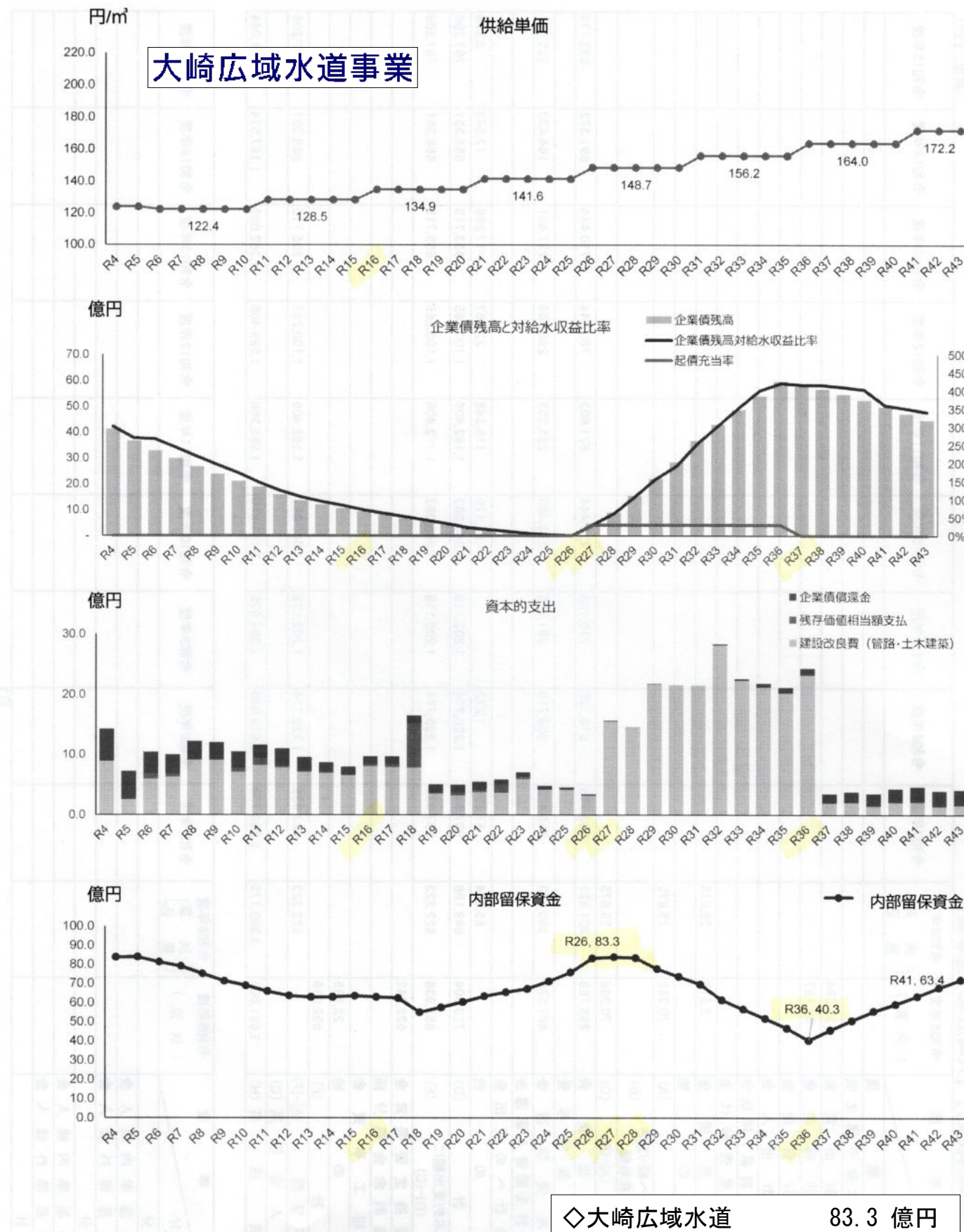
資料⑦ 県がMMMにタダで貸し出し、負担する機械装置類の減価償却費は401億円（令和4年度当初の帳簿価格）

◇水道用水供給事業	105億円
◇工業用水道事業	14億円
◇流域下水道事業	282億円
計	401億円

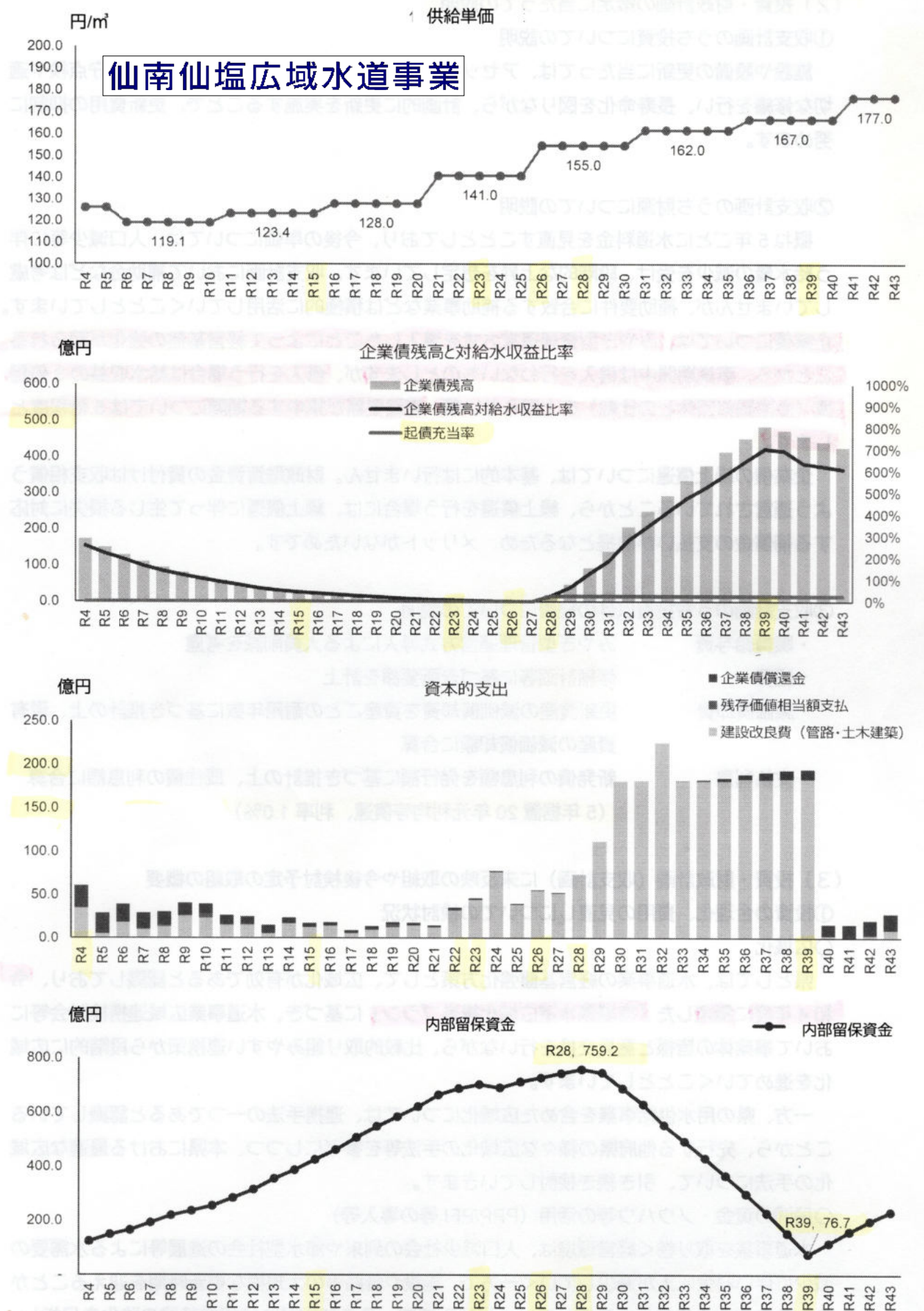
【注】流域下水道事業については、他に直営分の89億円がある

132,250,539,183	
51,199,329,806	
34,679,361	
37,561,390	
752,600	
51,272,323,157	
183,863	
183,863	
183,523,046,203	
20,376,533,956	
1,148,014,693	
234,311,937	
35,944,850	
21,794,805,436	
205,317,851,639	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
1	2026/9/5学習会【資料⑧】宮城県水道用水供給事業決算推移（1990年度～2025年度損益計算書・貸借対照表）																				
2	長期前受金												運営権者				更新投資				
3		営業収益	営業費用	利息等	当年度損益	減価償却費	戻入	企業債残高	元金償還額	F-G-I	流動資産	流動負債	内部留保資金	正味運転資本	翌年度返済元金	建設仮勘定	更新投資当年	同累計額	当年度収益化	同累計額	単位(百万円)
4	1990(H 2)	7,474	4,472	5,237	-601	2,759		186,782	2,176	583	4,559	931	3,628	3,628	0	154,999					
5	2000(H12)	12,100	7,510	7,656	-698	4,806		188,383	8,664	-3,858	10,097	339	9,758	9,758	0	101,433					
6																					
7	2008(H20)	16,266	8,393	4,071	4,344	5,576		118,846	38,809	-33,233	9,005	1,845	7,160	7,160	0	1,663					
8	2009(H21)	16,561	8,311	2,957	5,499	5,463		108,148	16,084	-10,621	9,267	1,769	7,498	7,498	0	85					
9	2010(H22)	15,070	8,187	2,559	4,579	5,681		96,754	12,304	-6,623	9,674	1,801	7,873	7,873	0	880					
10	2011(H23)	14,367	7,966	2,311	4,109	5,546		85,407	11,887	-6,341	7,702	1,053	6,649	6,649	0	121					
11	2012(H24)	15,164	8,403	2,054	4,786	5,579		74,716	11,275	-5,696	8,041	1,080	6,961	6,961	0	394					
12	2013(H25)	15,115	8,304	1,646	5,276	5,548		66,063	18,177	-12,629	9,481	1,632	7,849	7,849	0	727					
13	2014(H26)	15,092	9,908	1,302	5,082	6,924	1,276	57,803	9,356	-3,708	11,239	10,287	9,147	952	8,195	493					「公営企業会計制度」改定
14	2015(H27)	14,002	9,935	1,152	4,393	6,954	1,256	59,338	8,195	-2,497	11,846	8,441	10,555	3,405	7,150	871					
15	2016(H28)	13,759	9,616	1,005	4,530	6,936	1,234	43,937	7,151	-1,449	14,358	7,989	12,467	6,369	6,098	2,405					
16	2017(H29)	13,818	9,661	852	4,193	6,957	1,269	39,010	6,097	-409	16,407	8,637	13,055	7,770	5,285	3,521					
17	2018(H30)	13,788	9,980	729	4,366	7,072	1,232	34,386	5,285	555	18,072	6,875	15,991	11,197	4,794	4,691					減価償却費＞元金償還費
18	2019(R 1)	13,856	9,839	621	4,442	7,083	1,223	30,616	4,794	1,066	20,128	5,931	18,142	14,197	3,945	8,264					初期投資の企業債償還終了
19	2020(R 2)	11,106	9,925	524	1,663	6,998	1,235	27,625	3,945	1,818	20,840	5,380	19,005	15,460	3,545	9,218					料金改定
20	2021(R 3)	11,026	9,952	462	1,756	6,990	1,237	24,562	3,545	2,208	21,795	4,614	20,320	17,181	3,139	10,295					直営最終年度
21																					
22	2022(R 4)	8,230	8,723	385	223	7,003	1,229	21,456	3,138	2,636	21,756	3,870	20,777	17,886	2,891	12,596	38	38	0	0	宮城型管理運営方式導入
23	2023(R 5)	8,138	8,851	298	247	6,949	1,223	18,564	2,892	2,834	24,756	3,955	23,284	20,801	2,483	1,060	564	602	4	4	
24	2024(R 6)	8,004	9,155	237	-367	7,245	1,221	16,081	2,483	3,541	27,466	3,475	26,123	23,991	2,132	514	2,666	3,268	54	58	料金改定
25	2025(R 7)	8,313	9,502	190	-15	7,645	1,229	13,949	2,132	4,284	26,839	1,971	26,773	24,868	1,905	3,600	3,046	6,314	283	341	予定損益計算書・貸借対照表より
26																					
27	22－21	-2,796	-1,229	-77	-1,533	13		-3,106	-407	428	-39	-744	457	705							
28	23－21	-2,888	-1,101	-164	-1,509	-41		-5,998	-653	626	2,961	-659	2,964	3,620							
29	24－21	-3,022	-797	-225	-2,123	255		-8,481	-1,062	1,333	5,671	-1,139	5,803	6,810							
30	25－21	-2,713	-450	-272	-1,771	655		-10,613	-1,413	2,076	5,044	-2,643	6,453	7,687							
31	21年比計	-8,706	-3,127		-6,936																
32	注①「宮城県水道用水供給事業」は「大崎広域水道事業」と「仙南仙塩広域水道事業」からなる。																				
33	注②本データは、令和6年度までの「宮城県水道用水供給事業財務諸表」とR7年度予定損益計算書・同貸借対照表にもとづく。																				
34	注③「正味運転資本」は「流動資産－流動負債」の数値である。																				
35	注④公営企業会計の「内部留保資金」は「流動資産－（流動負債－翌年度企業債元金償還費）」で算出される。																				
36	注⑤データは10万円の位を四捨五入している。																				



◇大崎広域水道	83.3 億円
◇仙南仙塩広域水道	759.2 億円
計	842.5 億円



1 計画策定の趣旨

(1) 目的

水道用水供給事業及び工業用水道事業において、管路の老朽化に係る大規模更新が見込まれる中、持続可能な水道経営に向け、AIを活用した健全度の評価等の新たな評価手法を導入し、管路の更新費用の見直しを含め、長期的な管路更新計画を策定するもの。

(2) 対象管路

送水及び配水管路 446km
(水道2事業296km 工水3事業150km)

(3) 計画期間

令和8年度から令和47年度まで(40年間)

2 新たな評価手法

(1) AIを活用した健全度(老朽度)の評価

管路情報(管種、管径、経過年数、漏水実績など)及び環境ビックデータ(地形、地質、水域からの距離など)を活用し、AIモデルにより、管路の健全度(老朽度)を診断し、漏水事故予測を算出。

(2) 耐震性の評価

管路情報及び地形図、液状化危険度、地震動により、管路の耐震性を診断し、地震被害予測を算出。

3 評価結果

(1) 健全度(老朽度)の評価結果

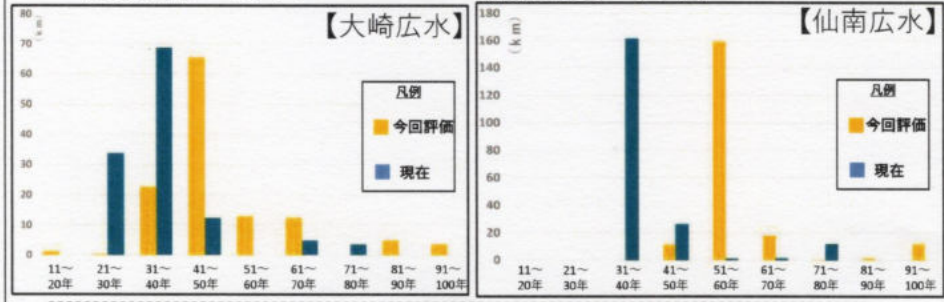
① 管路の余寿命の算出

<大崎広水>

10～90年
(現在:20～70年)

<仙南広水>

40～90年
(現在:30～70年)



・余寿命算出により、管路の耐用年数が延びる結果が得られたことから、長期的な老朽化対策が可能となった。

② 漏水事故予測の結果

・評価区間: 幹線から枝線に分かれる管路の分岐点の間を設定
<大崎広水> (評価区間: 34区間123km)

[現 況] 漏水事故件数: 最大0.1件/年

[40年後] 漏水事故件数: 最大0.6件/年 ※対策なし

<仙南広水> (評価区間: 57区間173km)

[現 況] 漏水事故件数: 最大0.05件/年

[40年後] 漏水事故件数: 最大0.2件/年 ※対策なし

・管路の老朽化対策として、漏水事故件数が増える区間を優先的に実施していく必要がある。

3 評価結果

(2) 耐震性の評価結果

① 地震対策が必要な区間の算出

- ・大崎広水: 24区間 68km (全体延長123kmの約6割)
- ・仙南広水: 28区間 45km (全体延長173kmの約3割)

② 地震被害予測の結果

- ・大崎広水(現況) 地震被害件数 最大20件(評価区間: 24区間)
- ・仙南広水(現況) 地震被害件数 最大6件(評価区間: 28区間)

・管路の耐震化対策として、地震被害件数が多い区間(軟弱地盤)を優先的に実施していく必要がある。

4 計画策定の考え方

- ・AIを活用した余寿命算定による管路毎の耐用年数の設定(先進事例を参考に最長100年)に伴い、長期的な老朽化対応が可能となったため、耐震対策を優先的に実施。
- ・「漏水事故件数」「地震被害件数」を指標に優先順位を設定。
- ・市町村の最新の予測水量を基にダウンサイジング管径を再設定。

5 今後のスケジュール

- 4～5月 関係市町村への計画内容の説明と意見照会(水量見通し等)
- 上半期 最新の水量見通しに基づくダウンサイジング等を踏まえ事業計画の調整の上、建設企業委員会へ報告(事業費等)

2026. 9. 5学習会
【資料⑩】

2000年度貸借対照表科目		2000年度		2024年度	2024年度科目	00・24年度比	備考
◆資産の部		単位:百万円		単位:百万円	◆資産の部	単位:百万円	資産とは営業用資産の形態を示す。
1 固定資産					1 固定資産		
(1)有形固定資産					(1)有形固定資産		
	イ 土地	7,784		4,197	イ 土地	▲3,587	Q削減理由は?評価減?
	ロ 建物	6,060		5,345	ロ 建物		◆2000年の貸借対照表から、構築物取得費+建設仮勘定は約2,000億円。+ダム利用権で約3,000億円。原資は、企業債約1,900億円、国庫補助金約700億円。 ◆他方、次期更新期には、830億円の資金をもち、大幅なサイズ縮小ができる。 ◆「民営化」導入にあたり当局は、以上の金額について、全く説明しなかった。
	ハ 構築物	82,869		101,911	ハ 構築物		
	(減価償却前の額)	(101,910)		(212,384)	(減価償却前の額)		
	ニ 機械及び装置	20,385		11,915	ニ 機械及び装置		
	ホ 車両運搬具	5		3	ホ 車両運搬具		
	ヘ 船舶	1		1	ヘ 船舶		
	ト 工具及備品	81		6	ト 工具及備品		建設仮勘定は未稼働の償却資産のこと
	チ 建設仮勘定	101,433		514	チ 建設仮勘定		
【有形固定資産合計】		215,060		123,892	【有形固定資産合計】	▲91,168	減額の大半は構築物の減価償却
(2)無形固定資産					(2)無形固定資産		
	イ ダム使用权	77,919		45,521	イ ダム使用权	▲32,398	ダムの耐用年数は55年。1年当たりの減価償却は、差額32,398百万円÷24年=1,350百万円…。
	ロ 地上権	2		26	ロ 地上権		
	ハ 施設利用権	138		26	ハ 施設利用権		
	ニ 電話加入権	1		1	ニ 電話加入権		
				7	ホ その他無形固定資産		
【無形固定資産計】		78,060		45,581	【無形固定資産計】	▲32,479	減額の大半はダム利用権の減価償却。
(3)投資その他の資産	イ その他投資			1	(3)イ その他投資		
【投資その他の資産計】				1	投資その他の資産計		
◇固定資産合計		293,120		169,473	◇固定資産合計		
2 流動資産					2 流動資産		「流動資産-流動負債=正味運転資本」端的に企業の財務状況を著す。公営企業会計の場合、翌年度支払企業債を加え「内部留保金」と定義している。
(1)現金預金		8,864		26,055	(1)現金預金	+17,191	
(2)未収金		1,114		1,145	(2)未収金		
(3)貯蔵品		117		238	(3)貯蔵品		
(4)前払金		2		28	(4)前払金		
◇流動資産合計		10,097		27,466	◇流動資産合計	+17,369	増額の大半は現金預金の増
◇資産合計		303,217		196,939	◇資産合計	▲106,278	減額の大半は構築物の減価償却
◆負債の部					◆負債の部		負債は資本とともに資産の原資を示す。
					3 固定負債		◆2014年度の公営企業会計制度改定により企業債は「借入資本金」から「負債」とすることになった。うち翌年度元金償還分は「流動負債」に、それ以外は「固定負債」に計上する。よって「企業債残高」は「固定負債+流動負債の企業債」となる。
				13,949	(1)建設改良費充当企業債		
				13,949	企業債合計		
				13,949	◇固定負債合計		
3 流動負債					4 流動負債		
(1)未払金		337		2,132	(1)翌年度償還企業債		
(2)預り金		1		694	(2)未払金		
(3)預り有価証券		2		17	(3)前受金		
				34	(4)イ 賞与引当金		
				6	ロ 法定福利引当金		
				40	引当金合計		
				591	(5)預り金		
◇流動負債合計		339		3,475	◇流動負債合計	+3,136	【繰越運営権対価】は、運営権を民間事業者（運営権者）に譲渡する対価として、県が運営権者から受け取った金額。水道用水供給事業は20年間で4億5,000万円で、その20分の1の2,250万円が毎年「営業収益」に「繰越運営権対価収益」として計上される。
【繰延収益】は長期預り金と考えて良い。 【長期前受金】は、2014年度の公営企業会計制度改正により、国庫補助金等を原資に投資された施設も減価償却を行うことになり、その累計額は(1)「長期前受金」に、その減価償却額累計額は(2)「同収益化累計額」に、毎年度の減価償却費は一括して損益勘定の減価償却費に計上され、同額が「長期前受金戻入額」として「営業外収益」に計上されることになった。国庫補助金71,123百万円が長期前受金50,249百万円になったのはダム使用权の減価償却による。				50,249	(1)長期前受金		
				▲21,580	(2)同収益化累計額		
				450	(3)繰越運営権対価		
				▲68	(4)同収益化累計額		
				3,268	(5)運営権者更新投資		【運営権者更新投資】運営権者が設備投資をした累計額。【収益化累計額】はその減価償却累計額。毎年度の減価償却額は損益収支の減価償却費に含まれ、同額が「営業収益」の「運営権者更新投資収益」に計上される。
				▲58	(6)同収益化累計額		
				32,261	◇繰延収益合計		
◇負債合計		339		49,685	◇負債合計		大幅増は公営企業会計制度変更による。
◆資本の部					◆資本の部		資本は負債とともに資産の原資を示す。
4 資本金					6 資本金		
(1)自己資本金		42,525					
(2)借入資本金	イ 企業債	188,383					旧借入資本金は固定&流動負債となった。
	ロ 他会計借入金	1,560					
借入資本金合計		189,943					
◇資本金合計		232,468		145,986	◇資本金合計		
5 剰余金					7 剰余金		
(1)資本剰余金	イ 国庫補助金	71,123			(1)資本剰余金		国庫補助金は、償却資産使用分は長期前受金に、それ以外は国庫補助金に移された。
	ロ 工事負担金	636		2	イ 受贈財産評価額		
	ハ 受贈財産評価額	2		1,116	ロ 国庫補助金		土地代購入費(4,197)に対する国庫補助
	ニ その他資本剰余金	1		112	ハ 他会計補助金		
				1	ニ その他資本剰余金		
資本剰余金合計		71,761		1,231	【資本剰余金合計】		
(2)欠損金	イ 当年度未処分欠損金	1,352			(2)利益剰余金		
欠損金合計		1,352		37	イ当年度未処分利益		
				37	【利益剰余金合計】		
◇剰余金合計		70,409		1,268	◇剰余金合計		
◇資本合計		302,878		147,254	◇資本合計		
◆負債資本合計		303,217		196,939	◆負債資本合計		たえず「資産=負債+資本」となる。

【資料⑭】 R4府県
営水道用水供給
事業料金ランキング

順位	府県名	供給単価 (円/m ³)	年間総有収 水量 (千m ³)
1	宮城	123.39	89,317
2	京都	120.47	41,296
3	広島	120.06	77,906
4	奈良	119.17	82,758
5	兵庫	118.59	109,385
⋮			
17	群馬	65.34	65,536
18	島根	63.75	25,296
19	埼玉	61.78	636,946
20	長野	44.40	29,489
21	富山	42.59	33,010

【資料⑯】
契約解除違約金の額

施設名	違約金
水道用水供給事業	1億3,000万円
工業用水道事業	3,000万円
流域下水道事業	1億4,000万円
計	3億円

【資料⑮】 県、供給単価を改ざん

第2章 宮城県の概況

（15）水道用水供給事業の水道料金

令和5年度現在、全国に20の府県営水道用水供給事業があります。用水供給事業を実施している本県企業局の水道料金は、第1期水道ビジョン策定時の平成25年度実績時点で供給単価³⁰が157.2円と全国で最高位にありました。

令和5年度実績時点の本県の供給単価は、20府県の中で高料金順に9番目となる90.4円となりました。この供給単価は、みやぎ型の運営権者に対する「利用料金」32.7円が差し引かれた単価となっているため、受水市町村の実負担額（供給単価と利用料金の合算）は123.1円となりますが、第1期水道ビジョン策定時の平成25年度時点と比較すると2割程度抑えられています。（図2-19）



図 2-19 府県営広域水道の供給単価比較（令和5年度）

（出典：総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」）

『宮城県水道ビジョンⅡ』（2026年3月発行）

³⁰ 供給単価：受水市町村に対する水1m³当たりの販売価格で、年間の料金収入を供給量で割った値。料金を比較するための指標となる。